

危機管理に対応する行政管理システム確立に関する研究

中 邨 章

＜本年度の実績＞

本研究が、本年度中に実施した事業は以下のとおりである。なお、この成果は、刊行物のほか、セミナー及びシンポジウムという形に発展させ、学外に向け発表する予定である。なお、本研究の実施にあたっては1名のポストドクトラル研究員と3名のRAが参加している。

1. 行政組織における危機管理に関する理論化作業及び研究の進捗状況に関する管理・評価作業
主たる担当者：中邨章、谷藤悦史、橋本信之

概 要：2005年度までの理論化作業を踏まえ、危機に関する概念整理と、危機対応型行政システムの構築のための方法論の検討、及びその具体化作業、さらに危機管理研究センターの常設化に向けての検討を進めた。

2. 埼玉県・さいたま市及び明治大学との共同研究

研究実施日：2006年4月～2007年3月

主たる担当者：市川宏雄

概 要：埼玉県及びさいたま市は、学校教育から生涯学習の場まで、幅広く危機管理・防災教育を推進するため、実践的な教材を作成するとともに教育手法を開発することを目的として共同研究を行った。共同研究は、月に複数回のペースで、研究員と埼玉県危機管理課等の職員とが会合を持ち、研究成果の報告や討論を行ったほか、モデル授業を実施するなどして進められた。危機管理・防災教育において重要な年齢階層である中学生を対象とした「危機管理・防災に関する教材」を作成した。

3. 海外の危機管理研究に関する調査（危機管理研究を行う研究所の運営に関する海外調査）

①ハリケーン・カトリナへの対応に関する調査

調査実施日：2006年8月21日22日、11月1日、2日

主たる担当者：青山やすし

概要：2005年に発生したハリケーン・カトリナ災害における、アメリカの地方政府の非常事態対応を調査するため、アラバマ州及びジョージア州における危機管理政策に関する現地調査を行い、アラバマ州非常事態管理庁のBaughman長官、ジョージア州非常事態管理庁のEnglich長官へのインタビュー調査、及びアトランタ・フルトン郡非常事態管理局の局長へのインタビュー調査を実施した。

②アメリカにおける危機管理政策の動向に関する調査

調査実施日：3月

主たる担当者：青山やすし

概要：アメリカにおける非常事態対応の動向に関する調査活動の一環として、連邦緊急事態管理庁（FEMA）のRegion II オフィス及び、ニューヨーク市の危機管理室の職員に対するインタビュー調査を実施した。また、ニューヨーク市危機管理室のオフィスは、2001年9月11日に発生した同時多発テロにより被害を受け、以降仮の施設を使用してきたが、2006年末ブルックリンに最新設備による新庁舎が完成したことから、新施設の運用に関する調査も行った。

4. 危機管理関連の資料収集・分析

①危機管理関連論文（国内、国外）の収集とデータベース化

危機管理研究における主要な文献、及び最新文献の収集とリストアップ作業。

②全国自治体の防災教育マニュアルの収集

都道府県・市町村における防災教育マニュアル及び小中学校向けの危機管理マニュアルの収集。

③他の研究機関に関する資料、及びそれらの機関が作製した資料の収集。

海外の危機管理研究機関に関する資料、及び研究成果の収集

④危機管理に関連する行政機関の資料

危機管理マニュアル、防災アセスメント調査結果など、自治体が作成した資料の収集。

5. 危機管理図上訓練プログラムの開発

①ガバナンス研究科における図上訓練（現地対策本部訓練）の実施

実施日：2006年7月22日（事前セミナー）、29日（図上訓練）

主たる担当者：青山やすし

概要：自治体の職員を対象とした危機管理教育プログラムの開発を進め、その成果を、明治大学大学院ガバナンス研究科の授業（政策研究Ⅷ-A「災害と危機管理」）にて、危機管理図上訓練として実施した。同訓練においては、「東京湾直下を震源とするマグニチュード7.3の地震が発生した」との想定で、市レベルの現地対策本部の運営について6時間にわたるシミュレーションを行った。

②浦安市における危機管理図上訓練（業務委託）の実施

実施日：2006年12月23日

主たる担当者：青山やすし

概要：これまでの危機管理図上訓練の実績をもとに、千葉県浦安市からの業務委託により、同市の幹部職員を対象とした図上訓練を実施した。同訓練においては、浦安市において「東京湾直下を震源とするマグニチュード7.3の地震が発生した」との想定で、浦安市の現地対策本部の運営について6時間にわたるシミュレーションを行った。

6. 日本自治体危機管理学会の設立及び運営、及び、同学会との研究協力

実施日：2006年9月19日～現在

主たる担当者：中邨章、市川宏雄、青山やすし、幸田雅治

概要：本研究プロジェクトの研究員らが調査・研究活動を進めていくなかで、多くの自治体が直面した危機管理の課題や経験、危機管理に関する学術的な研究成果などについて、研究者、実務家、民間団体などが一同に会し、議論を行う場所が必要であると認識を持ったことが端緒となり、危機管理研究センターが主導的参画を行うことによって、日本自治体危機管理学会（Japan Emergency Management Association）が9月19日に設立された。既存の防災に関する学会が、工学的な、いわゆる「ハード」な側面に焦点を当てていたのに対し、行政組織の運営、市民との連携方法、災害における社会心理など、「ソフト」な課題を研究・調査の中心とした活動を行うことを目的としている。設立総会では、当研究センターの所長である中邨章（明治大学副学長）が初代の会長に選出され、学会の事務局は、明治大学危機管理研究センターに設置されることが決定され、現在にいたるまで、当センターは密接な意見、情報、ノウハウの交換の場として同学会と密接に連携して研究を進めてきている。総会に引き続き、京都大学防災研究所の林春男教授による記念講演「危機対応における第一義的な主体としての地方自治体に期待される役割：BCMとNPMをめざして」が行われた。

7. 危機管理リーダーとしての危機管理士の育成及び資格認定に関する検討

実施日：2006年5月～

主たる担当者：中邨章、市川宏雄、青山やすし、幸田雅治

概要：本研究プロジェクトにおいては、その当初から、危機管理専門官（危機管理リーダー）の育成とその方法について高い関心を払ってきたが、日本自治体危機管理学会と共同で、危機管理士資格（2級、1級）の設置、危機管理士の育成と資格付与について、本格的な検討を行なった。2006年度においては、危機管理士資格設置にかかるスケジュール、育成カリキュラム、及び認定方法、認定主体等の概要について検討を行なった。

8. 研究成果の公開

①講演会「都市災害における行政とボランティア活動」

実施日：2006年5月28日

主たる担当者：青山やすし

②The 3rd JSPS/CJS Joint Colloquium “Responses to Destruction in Japan”

(カリフォルニア大学バークレー校・日本学術振興会共同研究会「日本における災害対応」)

実施日：2006年10月13日

主たる担当者：市川宏雄

③国際シンポジウム「ニューオリンズから東京へ：ハリケーン・カトリーナの経験に学ぶ」

実施日：2006年10月20日

主たる担当者：青山やすし、中邨章

来場者：行政・自治体職員、研究者など約160名

④自治体職員を対象とした危機管理研修会「自治体の危機管理と安心安全のまちづくり」

実施日：2006年11月21日

主たる担当者：中邨章

来場者：群馬県職員約50名

⑤シンポジウム「感染症と危機管理」

実施日：2007年1月25日

主たる担当者：中邨章、市川宏雄、青山やすし

来場者：首都圏を中心に自治体の危機管理担当者や保健所職員、研究者など約50名

9. 相模原市都市防災基本計画の策定に関する共同研究（研究成果の報告）

実施日：2006年6月30日

主たる担当者：中邨章、市川宏雄、牛山久仁彦

概要：前年度に実施された相模原市との共同研究について、その研究成果の報告会を相模原市役所にて実施した。今回の共同研究では、政治学や行政学の分野で近年注目されているソーシャルキャピタル理論（人間関係資本論）を応用し、地域コミュニティの結束度や住民の防災力を数値化して、地域のソフトな防災力を比較対象する試みを行ったことが報告された。相模原市側からは、加山助役、宮崎助役、座間都市部長をはじめとする同市幹部が出席した。